

第20章 廃止に関する基準

1 危険物製造所等廃止届出に必要な書類及び編さん

危険物製造所等廃止届出に必要な添付書類は、次の書類とする。なお、編さん順序は、必要な添付書類の掲載順に編さんすること。

- (1) 危険物製造所等廃止届出書
- (2) 廃止後の解体計画及び安全対策

2 事務処理実施上の留意事項

- (1) 危険物製造所等廃止届出書を受理する際には、当該製造所等の危険物が完全に除去されていることを現場調査等により確認するとともに、施設解体時の安全対策等について指導を行うこと。
- (2) 施設解体時の安全対策については、特に次の点を確認し指導すること。

ア タンクの解体は、市街地を避け安全な場所で行うとともに、残留危険物を水の充てんなどにより完全に除去し、溶断など火気使用前のガス検知による安全確認や、爆発防止として開口部の確保後の火気使用などの安全対策を実施して行うこと。

イ 危険物配管の解体は、溶断など火気使用せずに行うこと。なお、やむを得ず溶断を行う場合は内部の水洗いなどにより危険物を完全に除去後行うこと。

- (3) 地下貯蔵タンクは、撤去することを原則とし、掘り出さないで廃止する場合には、タンク内部を洗浄後、水又は砂等で充てんすること。(H3危78)

3 危険物施設の一部を部分的に廃止する場合

危険物施設を部分的に廃止する場合には、原則的に数量又は位置構造設備等の変更が生じると考えられるので、危険物製造所等変更許可申請が必要となる。

参考

地下貯蔵タンクの用途廃止に係る安全管理指針(平成3年7月11日消防危第78号消防庁危険物規制課長)

用途廃止後の危険物施設に係る事故防止については、「用途廃止後の危険物施設に係る事故防止について」(平成3年5月17日付け消防危第41号通知)により指導をお願いしたところであるが、

今般、用途を廃止した地下貯蔵タンク(以下「廃止タンク」という。)の解体作業時等における爆発事故を防ぐことを目的とした「地下貯蔵タンクの用途廃止に係る安全管理指針」(以下「指針」という。)を別紙のとおり作成した。貴職におかれては、下記事項に留意のうえ、本指針の活用を図るよう配慮されるとともに、貴管下市町村に対してもこの旨示達され、よろしく御指導願いたい。

記

1 許可申請時又は届出時における指導

(1) 製造所等における地下貯蔵タンクの廃止を伴う変更許可申請時

消防法第11条第5項ただし書の規定による仮使用承認の申請を受け付ける際には、当該申請書に添付する火災予防上の措置について記載した書類に廃止タンクの処置について盛り込むよう指導すること。

(2) 製造所等の廃止届出時

消防法第12条の6の規定による用途廃止の届出を受け付ける際には、廃止タンクの処置について 聴取すること。

(3) 安全対策の徹底

(1)又は(2)の際に、申請者又は届出者に本指針を手渡し、廃止タンクの解体時の危険性及び本指針の趣旨の周知を行うとともに、申請者又は届出者を通じて廃止タンクの解体作業責任者に本指針が周知されるよう指導する等、廃止タンクの措置に係る安全対策が十分に行われるよう配慮すること。また、必要に応じ廃止タンクの処置状況を確認すること。

2 指導の範囲本指針は、最近の事故事例に鑑み、主として給油取扱所の廃止タンクの解体作業時の安全対策についてとりまとめたものであるが、それ以外のタンクであっても、規模、構造、貯蔵危険物等が類似しているものについては適用できるものであるので、1と同様の指導を行うことが望ましいこと。

3 解体業者等に対する指導

廃止タンクの解体が必ずしも専門業者によってなされない場合もあるので、管内の解体業者の実態の把握に努め、機会をとらえて、解体業者等に対する本指針の説明会を開催する等、本指

針に基づく安全対策の徹底を図るよう努めること。

別紙

地下貯蔵タンクの用途廃止に係る安全管理指針

1 廃止タンクの危険性に関する周知徹底

用途を廃止した地下貯蔵タンク(以下「廃止タンク」という。)は、内部の危険物を完全に抜き取ったように見えても、タンク内部のさび等のすき間に危険物が残留し、一定時間経過するとタンク内部に危険物の蒸気が充満する機会が多いこと、タンク内部に危険物の蒸気がほとんど見られない場合でも、溶断機等を使用して加熱すると蒸気が発生する可能性がないことなどの廃止タンクの危険性について、作業員等に周知徹底を図ること。

2 廃止時の留意事項

(1) 廃止タンク内及び配管内の危険物を完全に抜き取ること。

この場合において、引火点が40℃未満の危険物を抜き取る場合は、静電気を除去するために、廃止タンク、抜き取りポンプ及び収納容器を接地するとともに、電気機器は防爆構造のものを使用すること。

(2) 廃止タンク内を乳化剤、中和剤等で洗浄後、気相部が生じないようにタンク頂部まで水を充填するか、又はガス検知器で廃止タンク内に可燃性蒸気がないことを確認すること。

(3) 廃止タンクは、撤去することを原則とするが、やむを得ず廃止タンクを埋設した状態にしておく場合は、水又は砂をタンク内に完全に充填すること。

3 廃止タンク掘り起こし時の留意事項

(1) 廃止タンクのマンホール、ソケット等の開口部を閉鎖してから廃止タンクの周囲を掘削すること。

(2) 廃止タンクの周囲の土には、危険物が残存していることがあるので、ガス検知器で可燃性蒸気の有無を確認するとともに、可燃性蒸気が検知された場合には、周囲の土に中和剤を散

布し、掘削穴に可燃性蒸気が充満しないようにすること。

- (3) 危険物配管の切断は、溶断機等の火気を使用しないことを原則とするが、やむを得ず火気を使用する場合は、配管内を洗浄し、フランジ部を遮断する等タンクへの空気の流通を絶った後に行うこと。

4 廃止タンク解体作業時の留意事項

- (1) 廃止タンクの解体は、解体工場等の安全な場所で行うこと。
- (2) 解体作業に従事する作業者に対して、貯蔵されていた危険物の性状、作業手順及び安全の確保について周知徹底すること。
- (3) 消火器を準備しておくこと。
- (4) 解体作業者は、廃止タンクの鏡板の前で作業をしないこと。
- (5) マンホールのない廃止タンクの解体作業は、まず、タンクに十分な開放口を設けることから開始することとし、溶断機等の火気を使用する場合は、次のいずれかによる安全に配慮した方法で行うこと。

ア 廃止タンク内に水を充填し、可燃性蒸気及び空気を大気中に放出し、廃止タンク内の気相部をなくしてから開放口を設ける方法

イ 廃止タンク内に窒素ガス等の不燃性気体を流し続け、廃止タンク内の可燃性蒸気及び空気を不燃性気体で置換してから開放口を設ける方法

ウ ア又はイと同等以上の安全性を有する方法

- (6) マンホールのある廃止タンクは、マンホールを開放して解体すること。

5 その他

- (1) 埋設された状態の廃止タンクを掘り起こして解体する場合にあっても、前記3及び4によること。
- (2) 廃止タンクを売却し、又は譲渡する場合は、前記3及び4の留意事項中必要な安全対策事項を相手側に通知すること。